

事業事前評価表(技術協力プロジェクト)

国際協力機構 経済基盤開発部
平和構築・都市・地域開発第二課

1. 案件名

国名 : ボスニア・ヘルツェゴビナ

案件名(和名) : ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト

(英名) : Project for Herzegovina International Tourism Corridor Development and Environmental Conservation

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における観光セクター/南ヘルツェゴビナ地域の現状と課題

ボスニア・ヘルツェゴビナ国は、サラエボやモスタルの歴史的街並み、地方部の山や湖、川の自然風景の他、スパ・リゾートやエコツーリズム、農村滞在型観光、アウトドア・スポーツ等、多種多様な観光資源を持っており、観光客数、収入ともに増加傾向にある。特に、隣国クロアチア等アドリア海沿いには相当数の観光客が来訪しており、地理的に近接する南ヘルツェゴビナ地域には、更なる観光客増が期待されている。しかし、同国では、紛争の影響により観光産業が低迷した時期が長かったため、現在も国家レベルでの観光産業振興の取り組み体制が十分に構築されていない状況である。主な課題としては、観光商品やプロモーション等のマーケティング能力の欠如、観光地・地域間の連携とそれを支える行政能力の不足、観光振興に必要なインフラ、統計データ等の不足等が挙げられ、本プロジェクトは、こうした取り組みを実施するための体制構築を支援するものである。

(2) 当該国における観光セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ボスニア・ヘルツェゴビナ国の上位開発計画として2004年に策定された中期開発戦略(Mid-term Development Strategy : MTDS)は、2006年の改訂作業を経て、マクロ経済の安定、EU加盟等を目標に掲げた。MTDSの後継戦略として策定中の国家開発戦略(Country Development Strategy : CDS)は未完成だが、MTDSを踏襲した内容となると見られている。観光産業は国家の重点産業として位置づけられており、観光関連の税制の見直し、中小企業支援、自然・文化遺産の保護、人材育成等が重視されている。ボスニア・ヘルツェゴビナ国は、1995年12月に署名された Dayton 合意に基づき国家の下に存在する準国家的な統治機構として、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(FBiH)、スルブスカ共和国(RS)という二つの構成体(エンティティ)に分かれており、具体的な観光振興戦略は各エンティティ政府が策定することとなっている。FBiH環境・観光省策定の「ヘルツェゴビナ観光戦略 2008-2018」、RS国土計画建設環境省策定の「スルブスカ観光開発戦略 2011-2020」では、ともに自治体を中心とした観光振興、地域間連携の重要性が示れ、本プロジェクトの支援内容と合致していると言える。

(3) 観光セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国は、ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対し、平和の定着・民族の和解、民間セクター開発、環境保全の3分野を重点とした支援を行っている。観光分野では、紛争で対立した民族間で協力して地域の再生に臨むべく、2003年～2006年に「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」を実施し、2007年～2009年には同計画の推進を支援する技術協力「エコツーリ

2. 事業の背景と必要性（続き）

ズムを中心とした持続可能な地域振興プロジェクト」を実施した。

（4）他の援助機関の対応

ボスニア・ヘルツェゴビナ国における観光セクターでは、EU、米国開発庁（USAID）、ドイツ国際開発公社（GIZ）を中心とし、複数の支援が行われている。実施中の主なプロジェクトは以下の通り。

EU：EU加盟に向け、2つのエンティティ及びブルチコ行政区における観光産業の包括的な技術協力（国家レベルの観光開発戦略、観光関連分野の法的・制度的枠組み強化、マーケティング戦略、人材育成・研修の実施）を展開中。

USAID / SIDA：EU加盟の経済基準である「市場経済が機能しておりEU域内での競争力と市場力に対応するだけの能力」を強化するため、観光・木材加工・軽工業 / 金属加工の3分野（「BiH」国GDPの40%を占める）における能力開発を実施中。

GIZ：青少年団体等のユースツーリズムのネットワークサービスを構築し、海外での就業者数が増加する「BiH国」の若者が、国内観光セクターでの就業機会を増やす活動の支援を実施中。

3. 事業概要

（1）事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本プロジェクトは、南ヘルツェゴビナ地域において、同地域内の観光拠点と近隣国の観光拠点をつなぐ「国際観光コリドー」形成に向けた観光振興アクションプランの策定、及び同プランの推進体制の構築等を行うことにより、持続可能な観光振興の取り組み体制の確立をはかり、もって同地域の観光収入の増大、雇用機会の創出に寄与するものである。

（2）プロジェクトサイト / 対象地域名

南ヘルツェゴビナ地域

（3）本事業の受益者（ターゲットグループ）

- ・南ヘルツェゴビナ地域の観光振興に関与する自治体等職員
- ・南ヘルツェゴビナ地域の観光業従事者（観光協会、NGO、民間業者等）

（4）事業スケジュール（協力期間）

2012年 7月 ~ 2015年 6月（計36ヶ月）

（5）総事業費（日本側）

3.0(億円)

（6）相手国側実施機関

貿易経済関係省（BiH）、環境・観光省（FBiH）、貿易・観光省（RS）、南ヘルツェゴビナ地域の自治体

（7）投入（インプット）

1）日本側

- ・専門家派遣：チーフアドバイザー、観光開発計画、組織体制分析、観光マーケット・プロモーション戦略、プロジェクト計画、プロジェクト管理、業務調整等
- ・カウンターパート本邦研修
- ・機材供与：活動用車輛、パイロット事業実施に必要な資機材、事務機器

(7) 投入(インプット)(続き)

- 2) ボスニア・ヘルツェゴビナ側
 - ・カウンターパート配置
 - ・パイロット事業にかかる運営維持管理費

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮/用地取得・住民移転

カテゴリ分類：C

カテゴリ分類の根拠

本プロジェクトによる環境への影響等はない。

2) ジェンダー・平等推進/平和構築・貧困削減

一般的に観光産業自体が他産業に比べて女性や若年層に対して雇用や所得をより多く創出する産業とされている。本プロジェクトにおいて策定されるアクションプランの検討にあたっては、必要に応じ、ジェンダー情報を収集し、観光開発による裨益が男女双方に適切にもたらされる工夫や、ジェンダー視点からの負の影響を検証し、計画に反映させる。

3) その他

.

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

官民連携の実施枠組みの構築については、ボスニア・ヘルツェゴビナ国にて先行して実施された「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」(2003年~2006年)、技術協力「エコツーリズムを中心とした持続可能な地域振興プロジェクト」(2007年~2009年)で得た知見を活用する。

2) 他ドナー等の援助活動

.

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標

「国際観光コリドー」の確立を通じ、南ヘルツェゴビナ地域の観光収入の増大、雇用機会の創出が図られる。

指標：

南ヘルツェゴビナ地域における観光産業の雇用数・観光収入

2) プロジェクト目標

「国際観光コリドー」の形成に向け、南ヘルツェゴビナ地域において、官民連携の持続可能な観光振興の取り組み体制が確立される。

指標：

指標1： 南ヘルツェゴビナ地域における観光産業に参画する団体・組織数

指標2： 南ヘルツェゴビナ地域における官民ステークホルダーによる観光振興関連活動の種類及び実施回数

指標3： 南ヘルツェゴビナ地域における観光振興にかかる官民連携組織の活動・運営状況

3) 成果及び活動

成果：

成果1： 国際観光コリドー形成のための南ヘルツェゴビナ地域の観光振興のアクションプランが策定される。

成果2： アクションプランの実施マニュアルが作成され官民連携による観光振興の実施・モニタリング体制が構築される。

成果3： アクションプランの実施に必要な観光振興にかかる官民ステークホルダーの活動能力が向上する。

指標：

指標1-1. 観光振興アクションプランの周知活動の回数

指標1-2. 関係機関による観光振興アクションプランの認知度

指標2-1. 実施マニュアルに基づく観光関連活動数

指標2-2. 観光分野の各種会議等の実施回数

指標2-3. 観光関連活動に基づき整理された課題の内容及び観光振興アクションプランへの反映内容

指標3-1. 観光分野におけるワークショップの実施回数

指標3-2. 観光分野の研修コース数及び研修実施回数

指標3-3. 観光分野の研修への参加人数

指標3-4. 観光振興アクションプランの理解度

活動：

活動1-1. 南ヘルツェゴビナ地域の社会経済状況、観光産業、関連組織の現状把握、分析を行い地域の観光振興における問題点、課題を関係者間で共有する。

活動1-2. 「国際観光コリドー」のルートの特定、及び同構築に向けた南ヘルツェゴビナ地域の観光振興の在り方を検討し、関係者間で共有する。

活動1-3. 「国際観光コリドー」の構築に向けた南ヘルツェゴビナ地域の観光振興アクションプラン（案）を策定する。

活動1-4. 成果2の各種活動を通じ、アクションプランを最終化する。

活動2-1. 活動1-3で策定されたアクションプラン（案）に基づいたパイロットプロジェクトの実施計画を策定する。

活動2-2. パイロットプロジェクトの実施・モニタリング体制を検討する。

活動2-3. 活動2-1の実施計画に基づいてパイロットプロジェクトを実施

活動2-4. パイロットプロジェクトのモニタリング、レビューを行う。

活動2-5. アクションプランの実施マニュアルを作成する。

活動2-6. アクションプランの実施・モニタリング体制を最終化する。

活動：（続き）

活動3-1. パイロットプロジェクト実施に必要な技術・知識を整理する

活動3-2. アクションプランを実施する関係機関の能力強化計画、実施体制を検討する。（シラバスの作成、研修教材の作成、研修旅行計画の作成）

活動3-3. パイロットプロジェクトを通じたOJTを実施する。

活動3-4. 活動3-2に基づきワークショップ、セミナー、研修（本邦研修含む）を実施する。

4）プロジェクト実施上の留意点

・本プロジェクトは、2つの異なる行政体系を有するエンティティを対象とし、共同して地域単位の観光振興を図ることを目的としている。開始当初はエンティティ別に活動を行うことを想定するが、プロジェクトの終盤では、地域一体となって観光振興を行う体制を構築することを目指す必要がある。

・本プロジェクトの具体的なプロジェクト対象都市、関係者の特定、各指標の基準値・目標値はプロジェクト開始後のベースライン調査及びアクションプランの策定過程において最終確定する予定。

（2）その他インパクト

5．前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

（1）事業実施のための前提

- ・カウンターパート人員が適切に配置される。
- ・プロジェクト実施に必要な予算（相手国負担分）が確保される。
- ・プロジェクト実施が主要なステークホルダーに理解される。

（2）成果達成のための外部条件

- ・本プロジェクトで技術移転されるカウンターパート人員が継続してプロジェクトに従事する。

（3）プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・観光開発にかかる国家/エンティティの政策の大幅な変更が行われない。

（4）上位目標達成のための外部条件

- ・観光業に長期に亘って打撃を与える景気後退、政治不安、自然災害などが起こらない。

6．評価結果

本事業は、ボスニア・ヘルツェゴビナ国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7．過去の類似案件の教訓と本事業への活用

先行して実施された「エコツーリズムを中心とした持続可能な地域振興プロジェクト」では、プロジェクトを通じて構築された組織・仕組みの、特に財務面ならびに人的な自立発展性を確保するためには、関係自治体ならびにエンティティ政府の関係省庁による資金的、物理的、人的支援の提

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用（続き）

供が重要であるとしている。本プロジェクトでは、開始当初から関係自治体の役割を明確化させ、主体的に活動に参画する工夫を施すこととする。

8. 今後の評価計画

（1）今後の評価に用いる主な指標

4（1）のとおり。

（2）今後の評価計画

事業開始6ヶ月以内 ベースライン調査

事業中間時点 中間レビュー

事業終了6ヶ月前 終了時評価

事業終了3年後 事後評価

注釈